

令和5年度(2023年度)一般会計決算見込み 概要

R6年度12月補正

前年度からの繰越金
約**11.8**億円

財政調整基金に実質収支の1/2積立

約**5.9**億円

令和5年度都市計画税余剰金を積立

約**4.9**億円

実質収支約**11.8**億円

繰越財源約**3.3**億円

財調取崩
約**14.0**億円

歳入約**943.0**億円
(前年約914.5億円)

歳出約**927.9**億円
(前年約899.5億円)

	2023年度決算	対前年増減
地方債残高(普通会計)	704.6 億円	▲1.9 億円
基金残高(普通会計)	179.2 億円	+11.2 億円
経常収支比率	95.8%	+2.1 ポイント悪化
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	5.0%	+0.4 ポイント悪化
将来負担比率	1.9%	▲0.9 ポイント改善

令和5年度（2023年度） 宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和5年度決算の主な特徴として、一般会計においては価格高騰重点支援給付金給付事業、新ごみ処理施設整備事業の増などにより、前年度と比較して決算規模が歳入・歳出とも3.1%の増となりました。また収支については、民生費の増や病院事業会計への8億円の経営支援などにより財政調整基金を14億円取り崩した結果、実質収支としては11億7,680万3千円のプラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約2.0億円、後期高齢者医療事業費で約1.7億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては5億8,428万4千円のプラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和5年度決算総括表

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に 繰越すべき財源 (d)	R5実質収支 (e) = (c) - (d)	R4実質収支 (f)	単年度収支 (g) = (e) - (f)	R5地方債残高	R4地方債残高	R5基金残高	R4基金残高	
会計												
一般会計	94,295,089	92,785,253	1,509,836	333,033	1,176,803	1,207,341	△ 30,538	69,025,405	69,265,920	18,055,545	16,977,298	
特別会計	国民健康保険事業費	22,282,842	22,084,179	198,663	0	198,663	503,791	△ 305,128	0	0	1,667,554	1,427,695
	国民健康保険診療施設費	137,790	137,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	22,854,337	22,703,461	150,876	0	150,876	405,839	△ 254,963	0	0	2,435,312	2,329,698
	後期高齢者医療事業費	4,923,539	4,755,576	167,963	0	167,963	147,191	20,772	0	0	0	0
	財産区	162,260	123,810	38,450	0	38,450	31,274	7,176	0	0	0	0
	宝塚市営霊園事業費	346,763	318,431	28,332	0	28,332	0	28,332	1,665,429	1,741,214	375,740	337,829
	合計	50,707,531	50,123,247	584,284	0	584,284	1,088,095	△ 503,811	1,665,429	1,741,214	4,478,606	4,095,222
一般・特別会計合計	145,002,620	142,908,500	2,094,120	333,033	1,761,087	2,295,436	△ 534,349	70,690,834	71,007,134	22,534,151	21,072,520	

<形式収支> 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

<実質収支> 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

<単年度収支> 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計決算の状況

Ⅰ 決算規模と決算収支

令和5年度決算規模は、歳入942億9,508万9千円、歳出で927億8,525万3千円となり、前年度と比較して歳入・歳出とも3.1%の増となりました。

歳入においては、財政調整基金の取り崩しの増などにより繰入金が約15.2億円の増となったことや、地方債の発行が約15.9億円増となったこと、歳出においては新ごみ処理施設整備事業や病院事業会計補助金の増などにより衛生費が約25.6億円の増となったことや、価格高騰重点支援給付金事業の増などにより民生費が約20.5億円増となったことが主な要因として挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度とほぼ同規模の15億983万6千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億7,680万3千円となり、前年度と比較して3,053万8千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

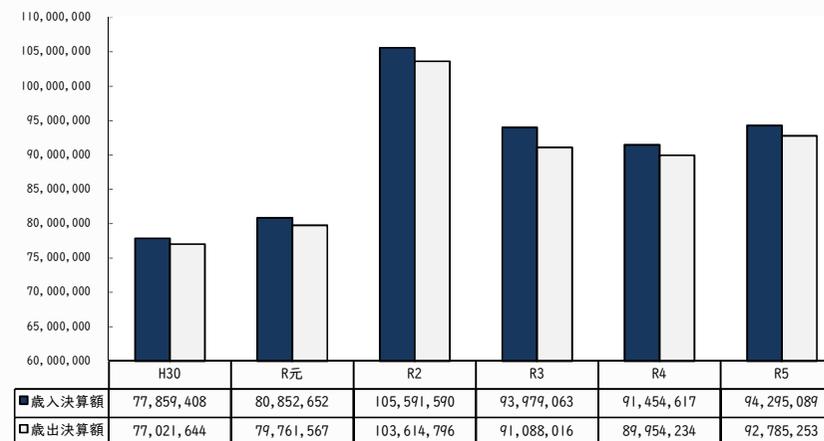
	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
令和5年度	94,295,089	92,785,253	1,509,836	333,033	1,176,803
令和4年度	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341
増減額	2,840,472	2,831,019	9,453	39,991	△ 30,538
増減率 (%)	3.1	3.1	0.6	13.6	△ 2.5

(参考) 借換債を除く決算額の状況 (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和5年度	93,156,189	91,646,353	1,138,900
令和4年度	91,042,417	89,542,034	412,200
増減額	2,113,772	2,104,319	726,700
増減率 (%)	2.3	2.4	176.3

一般会計歳入歳出決算額の推移

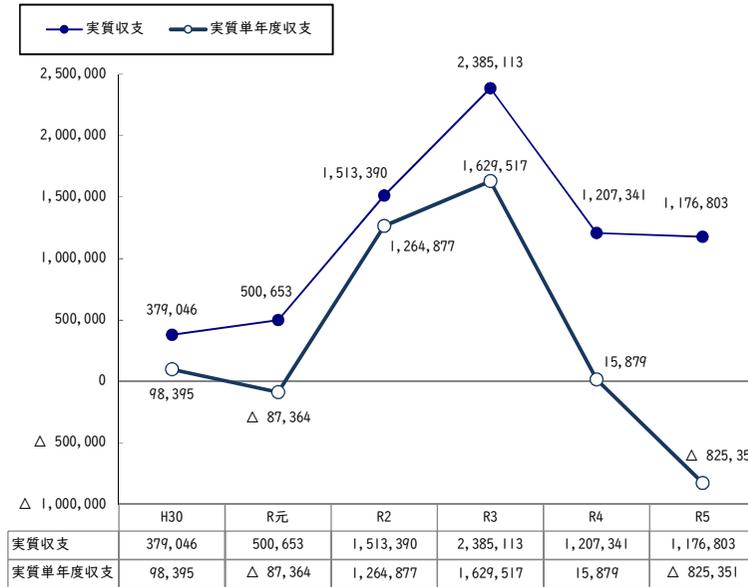
(単位：千円)



実質収支はプラスとなった一方で、実質収支から財政調整基金の積み立て及び取り崩しなどの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金を14億円取り崩したことから8億2,535万1千円のマイナスとなりました。

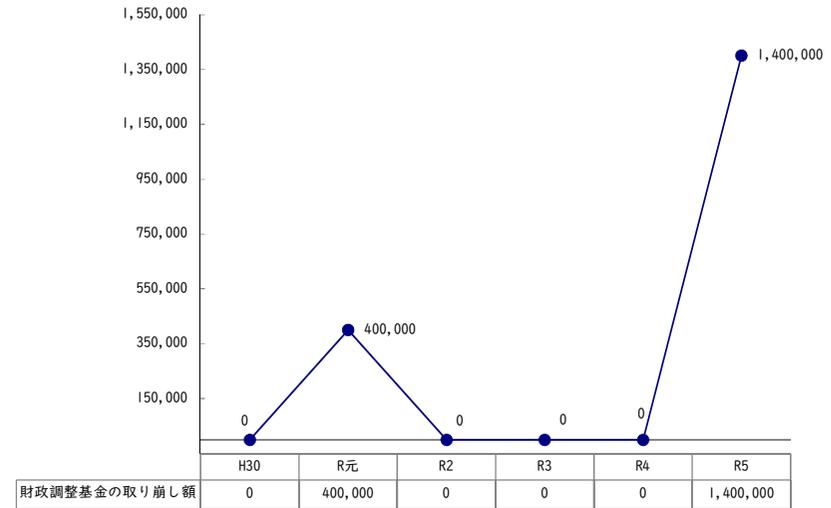
実質収支・実質単年度収支の推移

(単位：千円)



財政調整基金の取り崩し額の推移

(単位：千円)



<実質単年度収支> 単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。

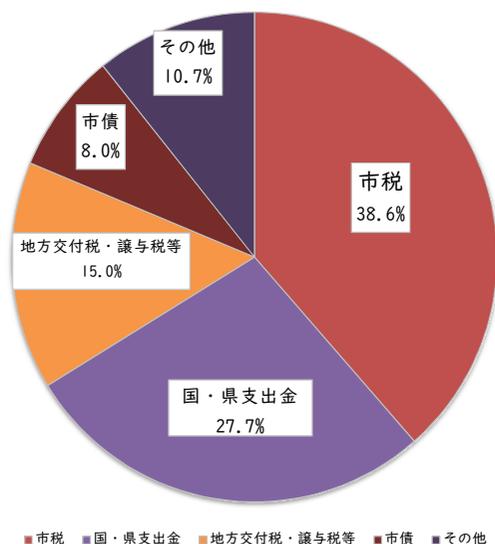
※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金の取り崩し額

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.1%の増となりました。その主な要因は、借換による市債の増や、財政調整基金の取り崩しによる繰入金の増によるものです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R5決算額 (a)	構成比 %	R4決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	36,356,413	38.6	36,471,672	39.9	△ 115,259	△ 0.3
2	地方譲与税	426,152	0.5	421,511	0.5	4,641	1.1
3	利子割交付金	24,087	0.0	25,883	0.0	△ 1,796	△ 6.9
4	配当割交付金	441,378	0.5	383,327	0.4	58,051	15.1
5	株式等譲渡所得割交付金	471,280	0.5	273,865	0.3	197,415	72.1
6	法人事業税交付金	303,479	0.3	251,977	0.3	51,502	20.4
7	地方消費税交付金	4,820,286	5.1	4,853,230	5.3	△ 32,944	△ 0.7
8	ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.2	197,355	0.2	3,310	1.7
9	環境性能割交付金	78,988	0.1	75,652	0.1	3,336	4.4
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,896	0.0	△ 34	△ 0.2
11	地方特例交付金	213,170	0.2	235,062	0.3	△ 21,892	△ 9.3
12	地方交付税	7,196,701	7.6	6,636,738	7.2	559,963	8.4
13	交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	23,947	0.0	△ 2,991	△ 12.5
14	分担金及び負担金	749,113	0.8	725,908	0.8	23,205	3.2
15	使用料及び手数料	1,999,648	2.1	2,012,042	2.2	△ 12,394	△ 0.6
16	国庫支出金	19,856,674	21.1	19,518,227	21.3	338,447	1.7
17	県支出金	6,217,441	6.6	6,229,748	6.8	△ 12,307	△ 0.2
18	財産収入	374,938	0.4	424,883	0.5	△ 49,945	△ 11.8
19	寄附金	1,729,897	1.8	918,186	1.0	811,711	88.4
20	繰入金	1,835,926	2.0	312,956	0.3	1,522,970	486.6
21	繰越金	1,500,383	1.6	2,891,047	3.2	△ 1,390,664	△ 48.1
22	諸収入	1,922,900	2.0	2,613,350	2.8	△ 690,450	△ 26.4
23	市債	7,528,413	8.0	5,934,976	6.5	1,593,437	26.8
24	自動車取得税交付金	4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0
合 計		94,295,089	100.0	91,454,617	100.0	2,840,472	3.1

<地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。
なお、令和4年度と令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含んでいます。

(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、自主財源は繰入金や寄附金などの増により0.2%の増となったことに加え、依存財源は借換による市債の増や、臨時財政対策債償還基金費の措置による地方交付税の増などにより6.1%の増となりました。

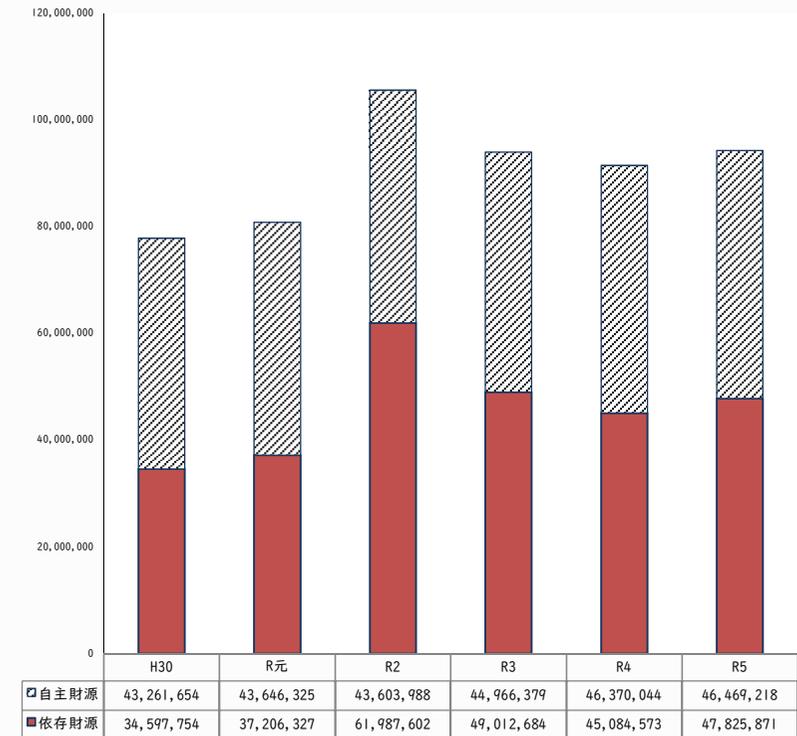
歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目		区分	R5決算額 (a)	構成比 %	R4決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税		36,356,413	38.6	36,471,672	39.9	△ 115,259	△ 0.3
	分担金及び負担金		749,113	0.8	725,908	0.8	23,205	3.2
	使用料及び手数料		1,999,648	2.1	2,012,042	2.2	△ 12,394	△ 0.6
	財産収入		374,938	0.4	424,883	0.5	△ 49,945	△ 11.8
	寄附金		1,729,897	1.8	918,186	1.0	811,711	88.4
	繰入金		1,835,926	2.0	312,956	0.3	1,522,970	486.6
	繰越金		1,500,383	1.6	2,891,047	3.2	△ 1,390,664	△ 48.1
	諸収入		1,922,900	2.0	2,613,350	2.8	△ 690,450	△ 26.4
	小計		46,469,218	49.3	46,370,044	50.7	99,174	0.2
	依存財源	地方譲与税		426,152	0.5	421,511	0.5	4,641
利子割交付金			24,087	0.0	25,883	0.0	△ 1,796	△ 6.9
配当割交付金			441,378	0.5	383,327	0.4	58,051	15.1
株式等譲渡所得割交付金			471,280	0.5	273,865	0.3	197,415	72.1
法人事業税交付金			303,479	0.3	251,977	0.3	51,502	20.4
地方消費税交付金			4,820,286	5.1	4,853,230	5.3	△ 32,944	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金			200,665	0.2	197,355	0.2	3,310	1.7
環境性能割交付金			78,988	0.1	75,652	0.1	3,336	4.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金			21,862	0.0	21,896	0.0	△ 34	△ 0.2
地方特例交付金			213,170	0.2	235,062	0.3	△ 21,892	△ 9.3
地方交付税			7,196,701	7.6	6,636,738	7.2	559,963	8.4
交通安全対策特別交付金			20,956	0.0	23,947	0.0	△ 2,991	△ 12.5
国庫支出金			19,856,674	21.1	19,518,227	21.3	338,447	1.7
県支出金			6,217,441	6.6	6,229,748	6.8	△ 12,307	△ 0.2
市債			7,528,413	8.0	5,934,976	6.5	1,593,437	26.8
自動車取得税交付金		4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0	
小計		47,825,871	50.7	45,084,573	49.3	2,741,298	6.1	
合計		94,295,089	100.0	91,454,617	100.0	2,840,472	3.1	

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円)



<自主財源> 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

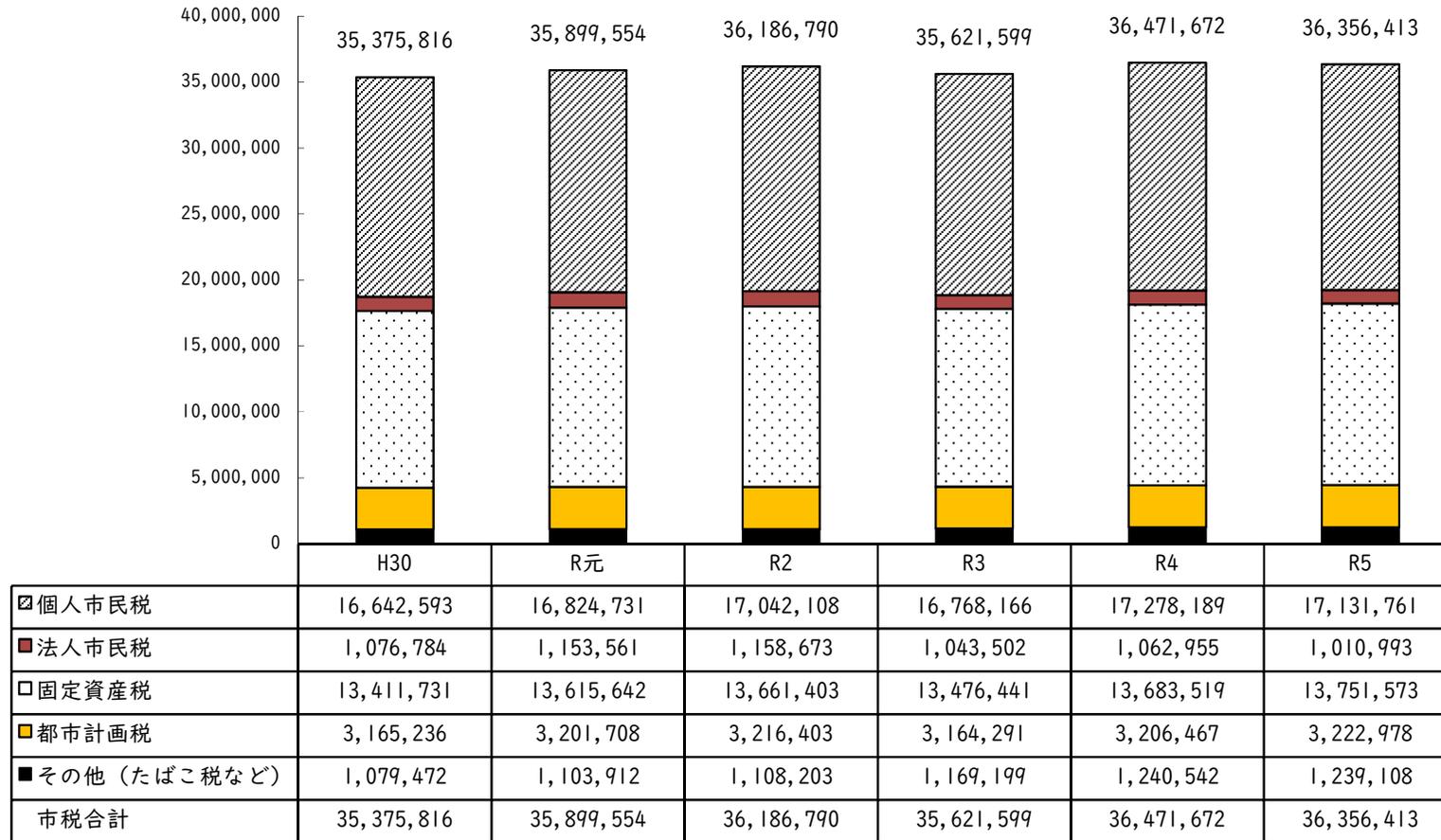
<依存財源> 国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は0.8%の減、法人市民税は4.9%の減、固定資産税と都市計画税は0.5%の増となりました。

主な税目の推移

(単位：千円)



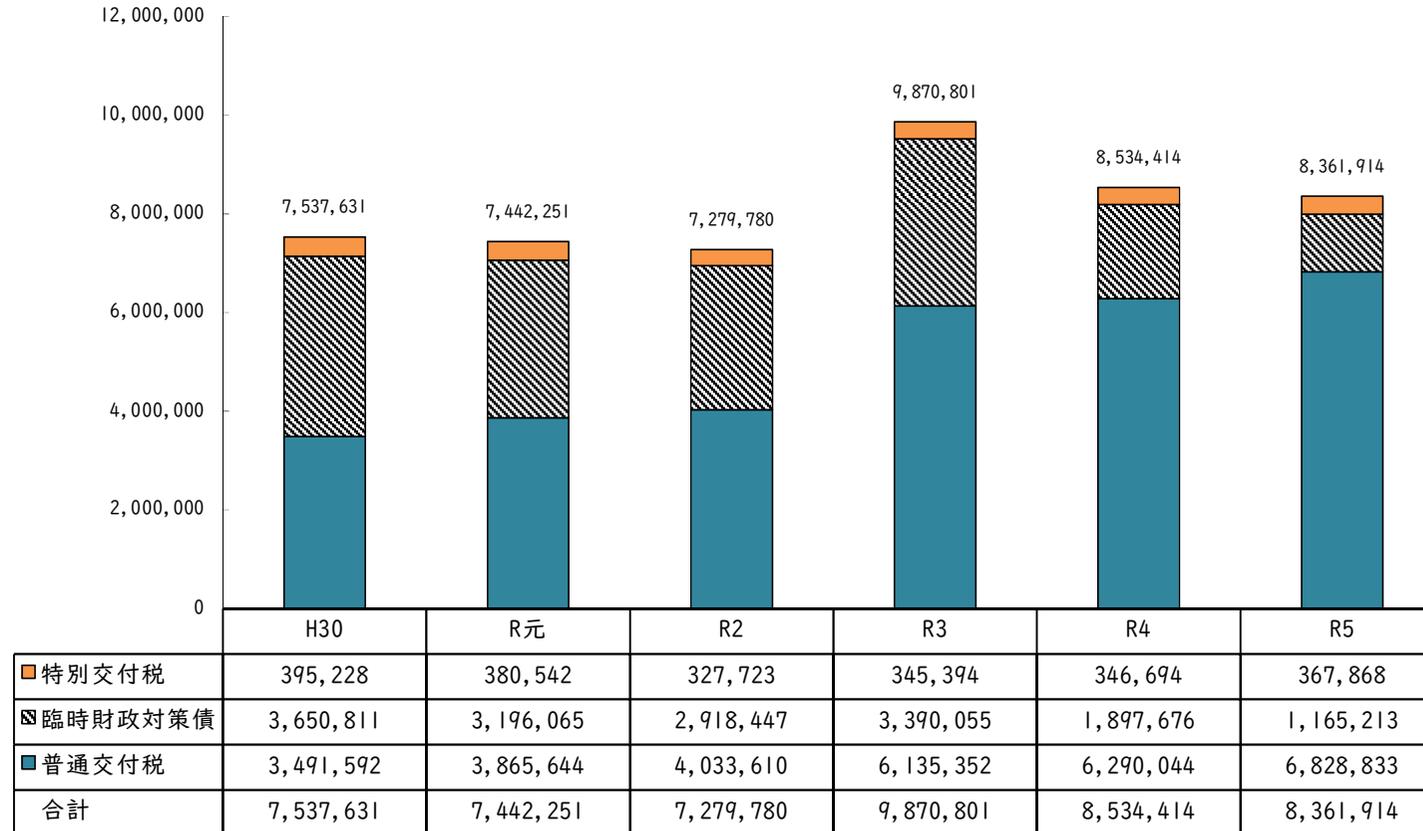
<都市計画税> 都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は引き続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により5億3,878万9千円、8.6%の増となったものの、臨時財政対策債は、7億3,246万3千円、38.6%の大幅減となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)



<普通交付税> 本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税> 普通交付税に反映することができなかった災害や漏水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

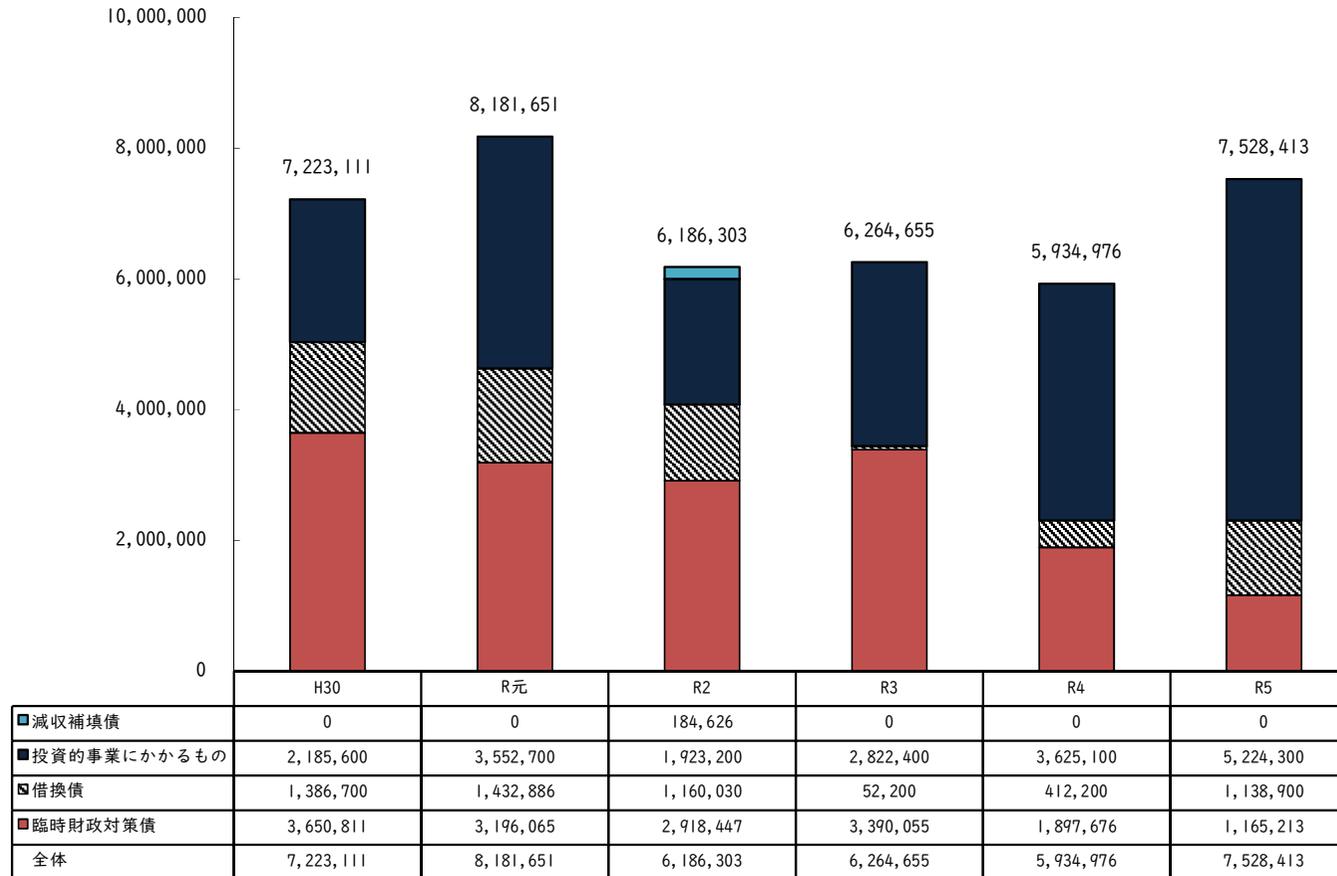
<臨時財政対策債> 地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5) 市債の状況

前年度と比較して、引き続き臨時財政対策債は減となったものの、新ごみ処理施設整備事業などの投資的事業や借換債にかかる市債の増により、市債発行額は15.9億円、26.8%の増となりました。

市債発行額の推移

(単位：千円)



<借換債> 地方債を借換するものです。

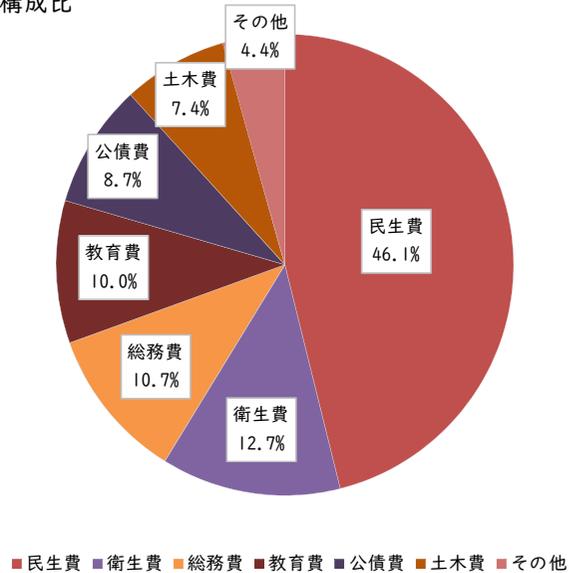
<減収補填債> 普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3 歳出決算の状況

(I) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、3.1%の増となりました。その主な要因は、公共施設等整備保全基金への積立金の減による土木費の減、新庁舎・ひろば整備事業の完了や財政調整基金への積立金の減による総務費の減があった一方で、新ごみ処理施設整備事業や経営支援としての病院事業会計補助金の増による衛生費の増や、価格高騰重点支援給付金事業の増により民生費が増となったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R5決算額 (a)	構成比 %	R4決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	482,492	0.5	427,429	0.5	55,063	12.9
総務費	9,935,521	10.7	11,358,659	12.6	△ 1,423,138	△ 12.5
民生費	42,806,088	46.1	40,758,546	45.3	2,047,542	5.0
衛生費	11,828,115	12.7	9,264,577	10.3	2,563,538	27.7
労働費	61,639	0.1	71,605	0.1	△ 9,966	△ 13.9
農林業費	237,275	0.3	248,440	0.3	△ 11,165	△ 4.5
商工費	514,836	0.6	761,053	0.8	△ 246,217	△ 32.4
土木費	6,891,650	7.4	8,324,135	9.3	△ 1,432,485	△ 17.2
消防費	2,525,884	2.7	2,397,942	2.7	127,942	5.3
教育費	9,304,871	10.0	8,993,619	10.0	311,252	3.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	8,043,167	8.7	7,198,866	8.0	844,301	11.7
諸支出金	153,715	0.2	149,363	0.1	4,352	2.9
合計	92,785,253	100.0	89,954,234	100.0	2,831,019	3.1

<総務費> 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

<民生費> 高齢者や障碍(がい)のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

<衛生費> 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

<公債費> 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

(2) 歳出の性質別分類

前年度と比較して、公共施設等整備保全基金、財政調整基金への積立金の減により積立金が約14.7億円の減、子育て世帯応援給付事業や、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が終了したことで補助費等が約9.1億円の減となった一方で、新ごみ処理施設整備事業や都市計画道路競馬場高丸線整備事業により投資的経費が約24.5億円の増、価格高騰緊急支援給付金給付事業や生活保護事業により扶助費が約22.2億円の増となったことなどにより、全体として約28.3億円の増となりました。

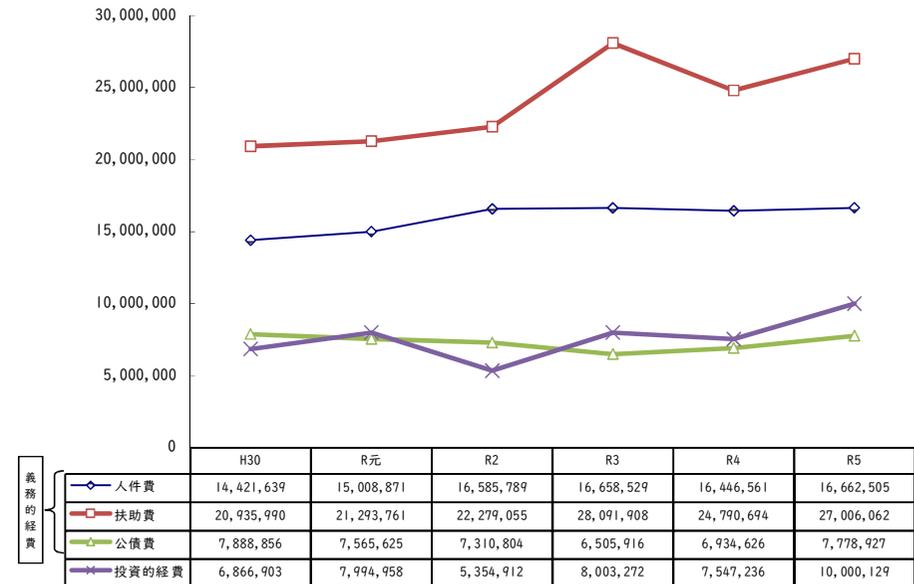
歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R5決算額 (a)	構成比 %	R4決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,662,505	18.0	16,446,561	18.3	215,944	1.3
物件費	11,469,857	12.4	12,258,320	13.6	△ 788,463	△ 6.4
維持補修費	515,775	0.5	517,552	0.6	△ 1,777	△ 0.3
扶助費	27,006,062	29.1	24,790,694	27.6	2,215,368	8.9
補助費等	7,445,200	8.0	8,358,316	9.3	△ 913,116	△ 10.9
投資的経費	10,000,129	10.8	7,547,236	8.4	2,452,893	32.5
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,778,927	8.4	6,934,626	7.7	844,301	12.2
積立金	2,913,870	3.1	4,379,073	4.9	△ 1,465,203	△ 33.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	36,154	0.0	45,014	0.0	△ 8,860	△ 19.7
繰出金	8,956,774	9.7	8,676,842	9.6	279,932	3.2
合計	92,785,253	100.0	89,954,234	100.0	2,831,019	3.1

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)



- <物件費> 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- <扶助費> 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。
具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- <補助費等> 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- <繰出金> 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- <義務的経費> 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- <投資的経費> 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4 債務負担行為の状況（主なもの）

（単位：円）

事業名	債務負担行為 限度額	令和4年度以前 の支出額	令和5年度の 支出額	令和6年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	30,270,304	1,325,410	1,288,000
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	28,757,627	3,042,722	24,378,000
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	57,420,014	2,953,817	2,925,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	11,572,379	704,454	2,044,264
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	13,610,501	925,945	4,418,826
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	13,659,729	1,159,987	7,889,368
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	26,535,228	1,807,280	8,618,200
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	851,554,160	42,577,708	681,251,753
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,753,467,000	67,813,000	67,813,000
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	93,238,411	5,252,123	21,030,461
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,555,315,887	166,523,748	83,310,513
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,400,778,787	73,554,615	220,842,851
一般市道新設改良事業	178,350,000	0	0	173,998,890
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	137,350,000	0	0	54,183,920
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	4,253,425,000	419,474,019	565,099,474	874,128,091
阪神北広域子ども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	51,585,478	4,356,690	51,512,580
阪神北広域子ども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		729,004	104,787	97,797
阪神北広域子ども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		4,715,910	786,963	9,304,886
新ごみ処理施設等整備・運営事業	66,845,145,000	0	2,940,709,296	63,904,435,704
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	522,940,000	0	64,020,000	458,920,000

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について（令和6年度への繰越事業）

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政事務事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	3,080,000	3,080,000	0	0	0	0	0	3,080,000
財産管理事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	9,105,000	9,105,000	0	0	0	0	0	9,105,000
新庁舎・ひろば整備事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	165,537,000	129,034,500	0	0	0	96,700,000	0	32,334,500
文化施設管理運営事業_建物保全	一般	02 総務費	01 総務管理費	6,632,000	3,633,000	0	0	0	2,700,000	0	933,000
市民税賦課事業	一般	02 総務費	02 徴税費	7,964,000	7,964,000	0	0	0	0	0	7,964,000
戸籍・住民基本台帳管理事業	一般	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	49,407,000	49,406,500	0	26,463,000	0	0	0	22,943,500
人件費	一般	03 民生費	01 社会福祉費	1,714,000	1,714,000	0	1,714,000	0	0	0	0
価格高騰重点支援給付金給付事業	一般	03 民生費	01 社会福祉費	537,032,000	124,125,100	0	124,125,100	0	0	0	0
老人福祉センター事業_建物保全	一般	03 民生費	02 老人福祉費	2,955,000	2,955,000	2,955,000	0	0	0	0	0
児童館運営事業_建物保全	一般	03 民生費	03 児童福祉費	1,038,000	1,038,000	1,038,000	0	0	0	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	一般	04 衛生費	01 保健衛生費	12,726,000	12,726,000	0	12,726,000	0	0	0	0
道路整備計画策定事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	12,437,000	12,437,000	0	0	0	0	0	12,437,000
県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
道路維持事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	131,000,000	96,000,000	10,000,000	0	0	63,700,000	0	22,300,000
一般市道新設改良事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	22,957,000	15,897,800	0	0	0	9,400,000	0	6,497,800
橋りょう維持事業_インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	34,373,000	25,490,620	0	10,773,290	0	7,600,000	0	7,117,330
道路バリアフリー化整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	45,000,000	45,000,000	0	14,300,000	0	19,000,000	0	11,700,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	08 土木費	03 河川費	12,604,000	12,368,600	0	4,000,000	4,000,000	3,600,000	0	768,600
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	452,581,000	279,999,400	0	83,897,000	0	61,800,000	0	134,302,400
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	252,639,000	252,638,196	0	109,736,000	0	117,800,000	0	25,102,196
都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	136,400,000	136,400,000	0	68,000,000	0	61,500,000	0	6,900,000
既設公園整備事業_インフラ保全	一般	08 土木費	04 都市計画費	36,781,000	30,029,500	0	13,964,750	0	15,200,000	0	864,750
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	02 小学校費	29,900,000	29,900,000	0	15,097,000	0	12,800,000	0	2,003,000
小学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	02 小学校費	1,174,580,000	1,174,580,000	0	247,410,000	0	918,400,000	0	8,770,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	03 中学校費	15,600,000	15,600,000	0	7,884,000	0	6,300,000	0	1,416,000
中学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	03 中学校費	863,768,000	779,190,000	0	184,222,000	0	593,900,000	0	1,068,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	1,300,000	1,300,000	0	657,000	0	600,000	0	43,000
特別支援学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	98,560,000	98,560,000	0	13,513,000	0	85,000,000	0	47,000
幼稚園施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	05 幼稚園費	43,474,000	43,474,000	0	14,636,000	0	28,800,000	0	38,000
給食事業_建物保全	一般	10 教育費	07 保健体育費	93,000,000	93,000,000	0	18,395,000	0	74,300,000	0	305,000
繰越明許費 合計					3,487,646,216	13,993,000	971,513,140	4,000,000	2,179,100,000	0	319,040,076

<繰越明許費> 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

※令和6年度への継続費は該当なし

<継続費> 履行に数年を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費です。

※令和6年度への事故繰越しは該当なし

<事故繰越し> 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度事業	5,349,553	1,376,731	2,528,000	42,524	1,402,298
街路事業	1,592,098	564,969	584,400	42,031	400,698
県施行都市計画道路等整備負担金事業	155,977	0	116,100	0	39,877
都市計画道路荒地西山線	512,061	183,348	134,900	19,416	174,397
都市計画道路競馬場高丸線	917,140	381,621	333,400	22,615	179,504
都市計画道路山手幹線	6,900	0	0	0	6,900
公園事業	141,369	18,375	47,300	493	75,201
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	73,556	18,375	47,300	493	7,388
新ごみ処理施設整備事業	3,005,442	793,387	1,896,300	0	315,755
新ごみ処理施設整備事業	3,005,442	793,387	1,896,300	0	315,755
下水道事業	610,644	0	0	0	610,644
公共下水道事業(繰出相当分)	610,644	0	0	0	610,644
地方債償還金	1,332,291	0	0	0	1,332,291
土木債(街路)	245,409	0	0	0	245,409
土木債(公園)	235,113	0	0	0	235,113
土木債(区画)	155,901	0	0	0	155,901
土木債(再開発)	8,438	0	0	0	8,438
衛生債(ごみ処理施設)	69,333	0	0	0	69,333
下水道事業債(繰出相当分)	618,097	0	0	0	618,097
合 計	6,681,844	1,376,731	2,528,000	42,524	2,734,589

令和5年度都市計画税収入額は、3,222,978千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、488,389千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

(単位：千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	9,307	0	8,300	0	1,007
消防施設等の整備	191,404	14,001	84,000	5,404	87,999
観光施設の整備	0	0	0	0	0
観光振興	13,792	307	0	1,000	12,485
合 計	214,503	14,308	92,300	6,404	101,491

令和5年度入湯税収入額は、18,785千円。

(単位：千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	24,814	0	0	0	24,814
合 計	24,814	0	0	0	24,814

令和5年度森林環境譲与税収入額は、24,814千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入) 社会保障財源交付金

2,903,029 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

40,660,880 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位: 千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害(がい)者福祉費	8,734,537	5,701,995		237,383	383,915	2,411,244
	総合福祉センター費	256,727		162,500	11,143	11,412	71,672
	老人福祉費	460,376	16,699	44,700	28,036	50,949	319,992
	児童福祉総務費	744,477	455,202		40,877	34,117	214,281
	児童等福祉費	3,431,982	2,611,221		2,685	112,363	705,713
	保育費	7,805,975	3,537,525		724,800	486,721	3,056,929
	子ども発達支援センター費	415,211	4,023		156,068	35,041	220,079
	生活保護費	4,680,768	3,488,879		4,221	163,126	1,024,542
	育児介護公的負担金	908				126	782
	小計	26,530,961	15,815,544	207,200	1,205,213	1,277,770	8,025,234
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,493,594	961,462		7,211	72,098	452,823
	介護保険事業費(繰出金)	3,170,585	205,054		8,579	406,138	2,550,814
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,455,397	454,746		11,500	410,560	2,578,591
	基礎年金拠出金	345,147				47,406	297,741
	小計	8,464,723	1,621,262	0	27,290	936,202	5,879,969
保健衛生	予防接種費	736,369	2,791		67,904	91,430	574,244
	母子衛生費	335,619	168,183			22,997	144,439
	成人病対策費	389,491	13,865		28,748	47,644	299,234
	休日応急診療所費	27,746			20,681	970	6,095
	病院費	2,384,527			14,257	325,557	2,044,713
	口腔保健センター費	26,928			8,738	2,498	15,692
	国民健康保険診療施設費	55,881				7,675	48,206
	医療費助成事業	1,708,635	323,227			190,286	1,195,122
	小計	5,665,196	508,066	0	140,328	689,057	4,327,745
合計	40,660,880	17,944,872	207,200	1,372,831	2,903,029	18,232,948	

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
災害時要援護者支援事業	4,602	0	4,600	0	2
既設公園整備事業（危険擁壁改修）	7,607	0	7,600	0	7
消防庁舎等整備事業（消防本部・西消防署合同庁舎給排水設備更新工事）	31,047	0	31,000	0	47
災害対策事業（避難所井戸設置工事）	3,318	0	3,300	0	18
合計	46,574	0	46,500	0	74

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

Ⅲ 健全化判断比率の状況

Ⅰ 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<p><実質赤字比率> 標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。</p>	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<p><連結実質赤字比率> 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。</p>	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<p><実質公債費比率> 市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。</p>	$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
<p><将来負担比率> 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。</p>	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
<p><公営企業における資金不足比率> 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。</p>	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

令和5年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約1.3億円増加し、特定財源の額が約0.4億円減少した結果、0.4ポイント悪化し、5.0%となりました。

将来負担比率は、充当可能財源等が約12.3億円減少したものの、公営企業債等繰入見込額が約10.7億円減少するなどして将来負担額が減少したことにより、昨年度より0.9ポイント改善し1.9%となりました。

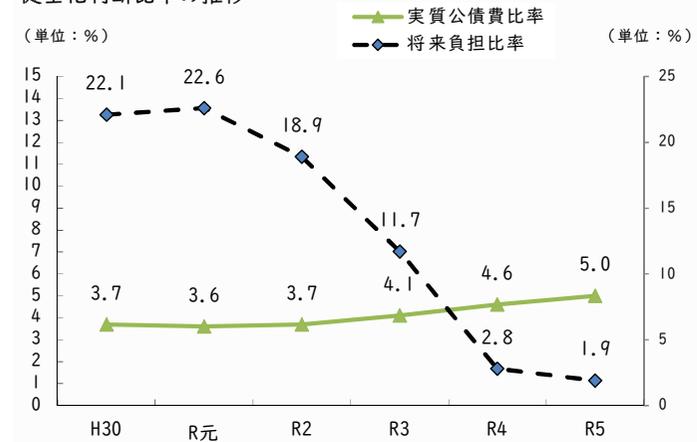
(単位：%)

		令和5年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	-	11.29	20.00
2	連結実質赤字比率	-	16.29	30.00
3	実質公債費比率	5.0	25.0	35.0
4	将来負担比率	1.9	350.0	
5 公営企業 における資金 不足比率	水道	-	20.0	
	下水道	-	20.0	
	病院	-	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示しています。

健全化判断比率の推移

(単位：%)



3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	-	-	5.0	1.9
尼崎市	-	-	8.1	2.8
西宮市	-	-	4.7	-
伊丹市	-	-	4.6	-
芦屋市	-	-	7.6	48.6
川西市	-	-	7.9	73.4
三田市	-	-	5.1	-

IV 普通会計決算の状況

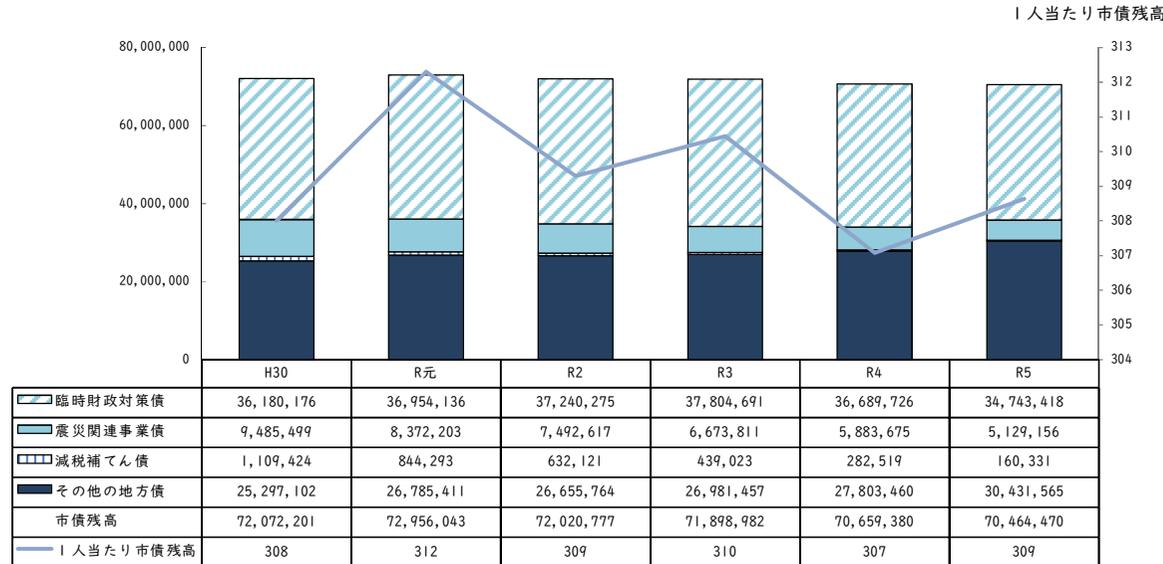
I 市債と基金の状況

(I) 市債残高の状況

市債は家計における「ローン」にあたるもので、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。市債の残高については、過去最高額の約968億円であった平成11年度から徐々に減少傾向であり、令和5年度は約704.6億円で前年度より約2.0億円減少しています。ただし、交付税の代替措置である臨時財政対策債は大きく減少している一方で、新ごみ処理施設の建設などによりその他の地方債は増加していくものと見込まれます。

市債残高の推移

(単位：千円)

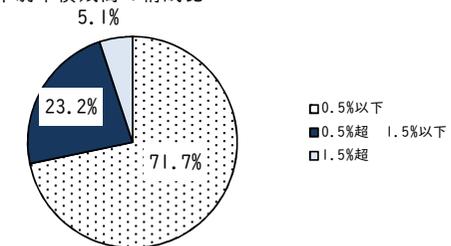


令和5年度末借入先別利率別市債残高

(単位：千円、%)

	0.5%以下 (A)		0.5%超 1.5%以下 (B)		1.5%超 (C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,781,951	58.9	7,012,565	43.0	1,656,126	46.1	38,450,642
旧日本郵政公社	1,340,797	2.7	1,295,787	7.9	1,081,027	30.1	3,717,611
地方公共団体金融機構	14,004,831	27.7	2,796,137	17.1	690,485	19.2	17,491,453
市中銀行	4,603,833	9.1	5,215,054	32.0	160,942	4.4	9,979,829
職員共済組合等	176,278	0.3	834	0.0	5,500	0.2	182,612
その他	642,323	1.3	0	0.0	0	0.0	642,323
合計	50,550,013	100.0	16,320,377	100.0	3,594,080	100.0	70,464,470

利率別市債残高の構成比



<普通会計> 個々の地方公共団体で一般会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上利用される会計区分です。

一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(2) 基金の状況

基金は家計における「貯金」にあたるもので、市の将来の需要に備えるために基金の積み立てをしているものです。

財政調整基金は取り崩しを行ったことにより減となったものの、公共施設等整備保全基金、都市計画事業基金、緑化基金は積み立てを行ったことなどにより増となったことから、前年度と比較して基金の残高は約11.2億円の増となりました。

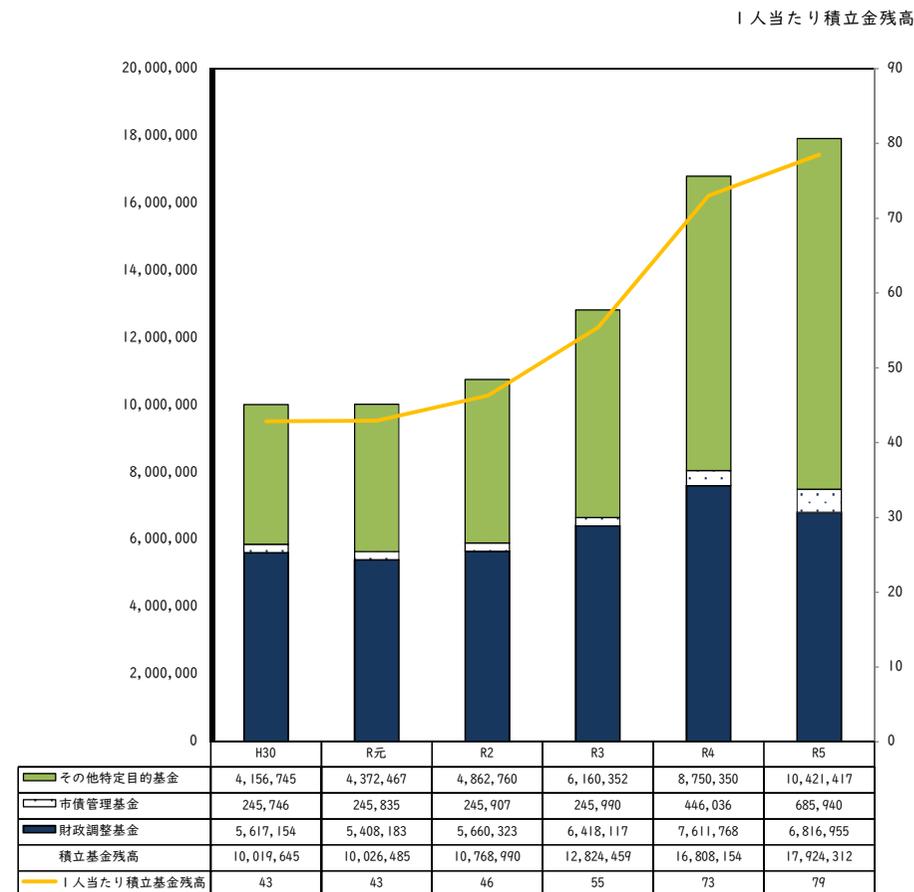
令和5年度末基金残高の状況

(単位：千円)

区分	R5年度末残高 (A)	構成比 %	R4年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
財政調整基金	6,816,955	37.0	7,611,768	43.9	△ 794,813	△ 10.4
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	906	0.0	995	0.0	△ 89	△ 8.9
奨学基金	65,568	0.4	67,168	0.4	△ 1,600	△ 2.4
福祉基金	44,926	0.2	44,686	0.3	240	0.5
交通災害遺児激励基金	16,156	0.1	16,772	0.1	△ 616	△ 3.7
公共施設等整備保全基金	3,354,287	18.2	2,668,992	15.4	685,295	25.7
市債管理基金	685,940	3.7	446,036	2.5	239,904	53.8
地域福祉活動振興基金	85,718	0.5	93,373	0.5	△ 7,655	△ 8.2
職員能力開発基金	28,279	0.2	29,273	0.2	△ 994	△ 3.4
都市開発基金	7,326	0.0	7,324	0.0	2	0.0
緑化基金	568,608	3.1	323,249	1.8	245,359	75.9
長寿社会福祉基金	35,436	0.2	11,901	0.1	23,535	197.8
暴力団対策基金	44,306	0.2	44,395	0.3	△ 89	△ 0.2
平和基金	1,977	0.0	1,976	0.0	1	0.1
松本・土井アイリン海外留学助成基金	9,638	0.1	12,534	0.1	△ 2,896	△ 23.1
子ども未来基金	233,989	1.3	246,848	1.4	△ 12,859	△ 5.2
ふるさとまちづくり基金	466,618	2.5	500,029	2.9	△ 33,411	△ 6.7
再生可能エネルギー基金	26,831	0.1	28,690	0.2	△ 1,859	△ 6.5
新ごみ処理施設建設基金	2,318,112	12.6	2,307,264	13.3	10,848	0.5
学校給食費調整基金	27,376	0.1	28,703	0.2	△ 1,327	△ 4.6
市営公園永代管理料基金	10,205	0.1	10,203	0.1	2	0.0
市営公園運営基金	365,535	2.0	327,626	1.9	37,909	11.6
障害(かい)福祉基金	1,247,966	6.8	1,053,957	6.1	194,009	18.4
都市計画事業基金	1,421,245	7.7	876,678	5.1	544,567	62.1
森林環境譲与税基金	27,741	0.1	35,193	0.2	△ 7,452	△ 21.2
新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	12,668	0.1	12,521	0.1	147	1.2
小計	17,924,312	97.3	16,808,154	97.1	1,116,158	6.6
定額運用基金						
土地開発基金	500,000	2.7	500,000	2.9	0	0.0
援護資金貸付基金	6,973	0.0	6,973	0.0	0	0.0
小計	506,973	2.7	506,973	2.9	0	0.0
合計	18,431,285	100.0	17,315,127	100.0	1,116,158	6.4

積立基金残高の状況(普通会計)

(単位：千円)



2 経常収支比率

前年度93.7%と比較して95.8%となり、2.1ポイント悪化しました。主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債が減となり、分子である経常経費充当一般財源における扶助費が増となったためです。

令和5年度の経常収支比率
$46,995,330$ (経常経費充当一般財源) \div $\{47,877,805$ (経常一般財源収入) $+1,165,213$ (臨時財政対策債) $\}$ $\times 100 = 95.8\%$

経常収支比率の状況

(単位：千円)

区 分	R5決算額 (A)	構成比 %	R4決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
経常一般財源収入 (分母)						
市税	33,133,435	67.6	33,265,205	67.9	Δ 131,770	Δ 0.4
地方譲与税	426,152	0.9	421,511	0.9	4,641	1.1
利子割交付金	24,087	0.1	25,883	0.0	Δ 1,796	Δ 6.9
配当割交付金	441,378	0.9	383,327	0.8	58,051	15.1
株式等譲渡所得割交付金	471,280	1.0	273,865	0.6	197,415	72.1
法人事業税交付金	303,479	0.6	251,977	0.5	51,502	20.4
地方消費税交付金	4,820,286	9.8	4,853,230	9.9	Δ 32,944	Δ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.4	197,355	0.4	3,310	1.7
環境性能割交付金	78,988	0.2	75,652	0.2	3,336	4.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,896	0.0	Δ 34	Δ 0.2
地方特例交付金	213,170	0.4	235,062	0.5	Δ 21,892	Δ 9.3
地方交付税	6,828,833	13.9	6,290,044	12.8	538,789	8.6
交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	23,947	0.0	Δ 2,991	Δ 12.5
使用料	486,632	1.0	459,716	0.9	26,916	5.9
財産収入	257,919	0.5	227,128	0.5	30,791	13.6
諸収入	144,344	0.3	95,459	0.2	48,885	51.2
自動車取得税交付金	4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0
小 計	47,877,805	97.6	47,102,436	96.1	775,369	1.6
臨時財政対策債	1,165,213	2.4	1,897,676	3.9	Δ 732,463	Δ 38.6
合 計	49,043,018	100.0	49,000,112	100.0	42,906	0.1
経常経費充当一般財源 (分子)						
人件費	14,771,324	31.4	14,647,032	31.9	124,292	0.8
物件費	6,782,660	14.4	6,842,060	14.9	Δ 59,400	Δ 0.9
維持補修費	331,384	0.7	324,130	0.7	7,254	2.2
扶助費	7,101,933	15.1	6,521,248	14.2	580,685	8.9
補助費等	4,357,033	9.3	4,252,869	9.3	104,164	2.4
公債費	6,716,281	14.3	6,530,937	14.2	185,344	2.8
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,934,715	14.8	6,770,734	14.8	163,981	2.4
合 計	46,995,330	100.0	45,889,010	100.0	1,106,320	2.4

経常収支比率

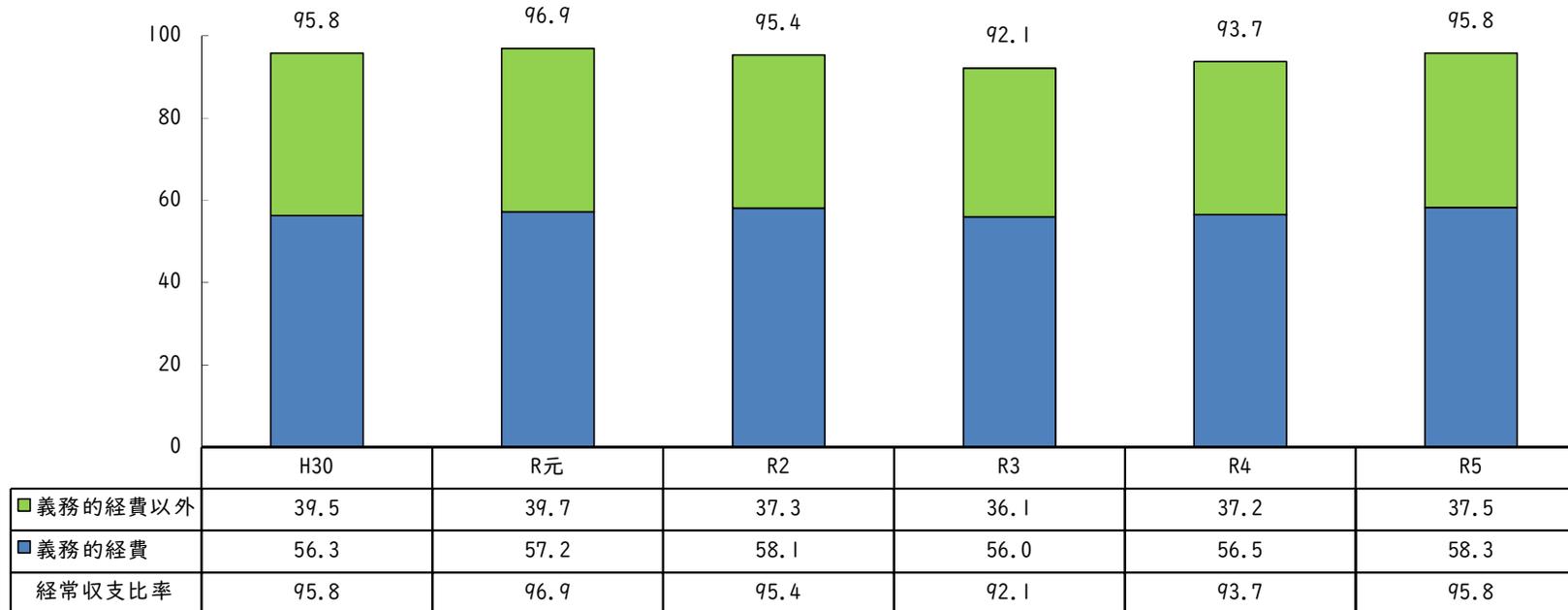
(単位：%)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	95.8	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8
※	104.2	104.2	101.8	98.9	97.4	98.2

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位：%)



<経常収支比率> 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

第三セクターの経営状況等について

(単位：千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本(または 正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	332,025	333,963	△ 1,938	301,051	44,328	256,723	4,934
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	923,064	777,969	145,095	4,033,955	612,786	3,421,169	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	309,900	317,951	△ 8,051	555,029	58,091	496,938	4,379
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,185,692	1,171,107	14,585	608,906	158,395	450,511	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	52,993	47,725	5,268	96,730	4,831	91,899	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	207,751	203,273	4,479	146,017	39,269	106,749	869
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	91,949	91,265	684	97,961	7,534	90,427	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	588,388	565,596	22,792	4,020,305	3,589,018	431,287	7,581
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	201,925	205,359	△ 3,434	453,803	173,095	280,708	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	433,275	431,971	1,305	383,672	227,391	156,281	3,937

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
3 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
4 奨学基金	経済的理由により修学困難な者に対する修学に要する資金に充てるための財源
5 福祉基金	心身障碍（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
6 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
7 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力を精算により還付の必要が生じたときの財源
8 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
9 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
10 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
11 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
12 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
13 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
14 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
15 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
16 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源

区 分	使途、目的
17 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
18 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
19 国民健康保険出産費資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
20 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
21 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
22 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
23 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
24 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
25 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
26 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
27 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
28 障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
29 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
30 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
31 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源

第6次総合計画における6つのめざすまちの姿ごとの主な事業 (「令和5年度宝塚市の予算」に掲載した新規・拡充事業を中心に決算の状況)



広報事業

広報課

■主な決算内容

LINE機能拡充システム使用料 2,079千円

■主な決算の概要

市民にとって利便性が高く、より効果的な情報発信に繋げるため、受信設定の導入やリッチメニューの充実など公式LINEの機能を拡充しました。



行財政経営推進事業

業務改革推進課

■主な決算内容

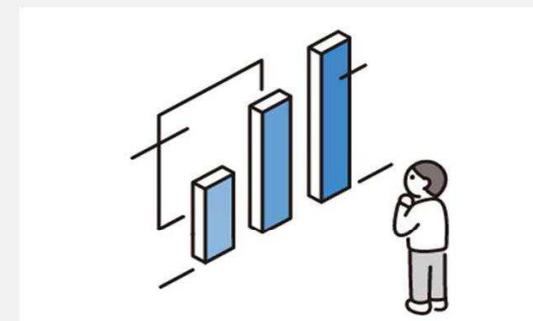
データ利活用・業務改革支援ツール使用料 12,327千円

うち、ノーコードツール使用料 1,353千円

可視化ツール使用料 1,276千円

■主な決算の概要

専門的な知識がなくても業務に合わせたアプリケーションなどを容易に作成できるノーコードツールや、情報をわかりやすく可視化するツールを導入し、業務効率の向上および効果的な施策の推進を図りました。



総合窓口化推進事業

窓口サービス課

■主な決算内容

窓口支援システム構築業務委託料	22,000千円
窓口支援システムサービス使用料	5,280千円
窓口支援システム用備品	4,217千円

■主な決算の概要

窓口サービス課において、令和6年（2024年）3月25日から「書かない窓口」の運用を開始し、本人確認書類のOCR読み取りや、市の保有する住民記録データを活用することで来庁者の申請書作成の負担軽減を図りました。

研修事業 財産管理事業

人材育成課
管財課

■主な決算内容

派遣に要する費用 4,195千円

■主な決算の概要

職員の資質向上及び習得した知識・経験を組織にフィードバックすることを目的に、民間企業等へ職員を派遣しました。令和6年（2024年）6月に行われた報告会では、幹部職員、若手職員など70名の職員が参加し、派遣先で学んできたことの共有を図りました。また、国におけるDX推進について学び活用していくため、デジタル庁へ職員を派遣するとともに、まちづくりの取組に対する市の外部からの視点を身に付け、協働への理解と関わりを深めるため、新たな民間企業への職員派遣も実施しました。



企画調整事業

企画政策課

■主な決算内容

市立病院経営強化プラン等策定業務委託料 9,350千円

■主な決算の概要

持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて「経営強化プラン」を策定するとともに、築40年が経過する市立病院の建物老朽化と経営強化への対応を検討し、新病院の整備を行うことを決定しました。

また、新病院の建設地の検討を行うことを目的に敷地調査を実施し、建設候補地を現地及び移転用地の2カ所に絞り込みました。

災害時要援護者支援事業

地域福祉課

■主な決算内容

災害時要援護者管理システム導入業務委託料 7,440千円

■主な決算の概要

災害時に自力で避難することが困難な災害時要援護者の「個別避難計画」を効率的に作成するため、災害時要援護者管理システムを導入しました。

消防車両整備事業

警防課

■主な決算内容

救急自動車購入費 72,490千円

■主な決算の概要

各種の災害へ対応するため、消防車両を計画的に更新整備しています。令和5年度（2023年度）においては、救急自動車2台を更新しました。



新庁舎・ひろば整備事業

管財課

■主な決算内容

整備工事費 199,046千円

■主な決算の概要

第二庁舎外構の工事及び中庭ひろばの整備を実施し、第二庁舎外構工事が完了しました。



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 283,154千円

設計等委託料 48,145千円

■主な決算の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

道路整備課

■主な決算内容

用地買収費	623,153千円
都市計画道路整備工事費	114,200千円

■主な決算の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため、都市計画道路競馬場高丸線を整備します。



J R 武田尾駅バリアフリー化事業

道路整備課

■主な決算内容

J R 武田尾駅バリアフリー設計委託料	24,326千円
J R 武田尾駅周辺バリアフリー基本構想策定委託料	3,604千円

■主な決算の概要

武田尾駅周辺をバリアフリー法の重点整備地区へ位置づけ、その中心となる武田尾駅にエレベーターの設置を検討するための基本構想の策定、設計を行いました。

母子保健健康診査事業

健康推進課

■主な決算内容

産婦健康診査費助成金	4,309千円	新生児聴覚検査費助成金	30千円
不育症治療支援事業助成金	144千円		

■主な決算の概要

母体の健康状況の把握や産後うつ等の早期発見、産婦の経済的な負担軽減を目的に、医療機関や助産所等で実施する産婦健康診査費用を助成しました。

また、聴覚障害（がい）を早期に発見し、適切な支援により成長発達を促すことを目的に、新生児を対象とした精密検査の必要性をスクリーニングする検査費用について、非課税世帯等を対象に助成を行いました。加えて、不育症の検査や治療に要する費用の一部について、夫婦合算の所得額による制限を撤廃して助成しました。

乳幼児等医療費助成事業

医療助成課

■主な決算内容

乳幼児等医療扶助料	42,203千円（拡充分のみ）
-----------	-----------------

■主な決算の概要

令和6年（2024年）1月から中学校3年生までの医療費助成について、保護者の所得制限の撤廃と、高校生世代について、入院のみ助成対象としました。

自立支援事業

障害（がい）福祉課

■主な決算内容

計画相談支援推進事業補助金 1,197千円

■主な決算の概要

障害福祉サービスを利用するために必要な「サービス等利用計画」及び「障害児支援計画」の作成を行う計画相談支援において、新たに相談支援専門員を雇用又は配置する市内相談支援事業所に対して人件費の一部を補助し、相談支援専門員不足の解消を図りました。

子ども発達支援センター事業

子ども発達支援センター

■主な決算内容

看護師報酬等の費用 2,901千円

■主な決算の概要

医療的ケアが必要な子どもや、肢体不自由児の受け入れ体制を拡充しました。

子ども総合相談事業

子ども総合相談課

■主な決算内容

母子手帳交付面談にかかる人件費 3,238千円
 発達相談にかかる医師等報償費 1,998千円
 その他運営にかかる費用 586千円

■主な決算の概要

第二庁舎に新しく設置した「たからっ子総合相談センター“あのね”」において、様々な困難を抱える子どもや家庭に対して、幅広く相談を受け、関係機関と連携しながら切れ目のない支援につなげました。



子育て支援コーディネート事業

子ども家庭支援センター

■主な決算内容

子どもの居場所に対する物価高騰対策臨時支援金 450千円

■主な決算の概要

子ども食堂を運営する団体が、光熱費・食材費などの物価高騰に直面していることから、子ども食堂事業運営のための支援金を臨時的に交付しました。また、子ども食堂の運営において、子どもの居場所づくりの一端として学生ボランティアスタッフによる支援を実施している場合は支援金を加算しました。



ひとり親家庭生活学習支援事業

子育て応援課

■主な決算内容

ひとり親家庭生活学習支援事業委託料 15,028千円

■主な決算の概要

ひとり親家庭の子どもの生活習慣と学習環境の向上を図ることを目的として、中学3年生の塾の授業回数について、前年度の週1回（年間44回）から令和5年度（2023年度）は週2回（年間88回）に拡充し、実施しました。



民間放課後児童クラブ運営支援事業

アフタースクール課

■主な決算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金 35,475千円

■主な決算の概要

子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズに見合う量の確保を行うため、仁川小学校区・長尾小学校区・長尾南小学校区に民間放課後児童クラブを整備しました。

私立保育所誘致整備事業

保育企画課

■主な決算内容

保育施設等選定委員等報酬 195千円

■主な決算の概要

大規模マンション建設等により保育需要の増加が見込まれるため、令和7年（2025年）4月の開園に向け、私立保育所の整備運営法人を募集・選定しました。

部活動推進事業

学校教育課

■主な決算内容

部活動の地域移行に関する講師謝礼 105千円

■主な決算の概要

国や県の方向性を踏まえ部活動の地域移行について具体的な検討を進め、市内中学校1校の1つの部活動をモデルとして、地域移行を段階的に実施し、課題の検証を進めました。



市立保育所保育実施事業 幼稚園運営事業

保育企画課
幼児教育センター

■主な決算内容

市立保育所看護師報酬等の費用 7,687千円

市立保育所エレベーター設置設計委託料 1,290千円

就学前施設における医療的ケア児受入検討会の委員報酬等の費用 70千円

■主な決算の概要

保育所や幼稚園における医療的ケア児の受入体制の整備を行いました。

ハーフマラソン実施事業

スポーツ振興課

■主な決算内容

ハーフマラソン実施事業補助金 8,644千円

■主な決算の概要

宝塚ハーフマラソン大会運営費用の一部を補助することで、10マイル1,350名・クォーター929名・ファミリー3km1,231名エントリーのもと、大会を開催することができました。



再生可能エネルギー基金活用事業

環境エネルギー課

■主な決算内容

EV車購入費	2,475千円
充電器購入費	147千円

■主な決算の概要

ゼロカーボンシティを進める取組の一環として、EV車を1台購入しました。公用車として利用しながら、EV普及のためのPRを行っています。



新ごみ処理施設整備事業

クリーンセンター施設建設課

■主な決算内容

新ごみ処理施設等整備工事費	2,940,710千円
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る 設計施工監理業務委託料	64,020千円

■主な決算の概要

新ごみ処理施設の建替整備のうち、令和5年度（2023年度）については、既存の植栽帯の撤去工事を行うとともに、既存の収集車車庫棟や駐車場などを利用して、仮設リサイクル処理場を建設しました。また、その他に、仮設洗車場、仮設整備棟、仮設ランプウェイを建設しました。



公園維持管理事業

公園河川課

■主な決算内容

パークマネジメント計画等策定業務委託料	4,307千円
パークマネジメント計画等策定委員報酬	58千円

■主な決算の概要

市内366カ所の公園等のあり方や街路樹の再編、再整備、管理運営方針等、公園・街路樹に関する今後の方向性及び整備の方針を決定する計画を策定するため、アンケート調査や公園等の現状分析を行いました。

宝塚すみれ墓苑管理事業

生活環境課

■主な決算内容

宝塚すみれ墓苑管理事業	30,346千円
-------------	----------

■主な決算の概要

市営霊園の新たな魅力創出のため、宝塚すみれ墓苑に整備した樹木葬式墓所の供用を開始しました。



二酸化炭素排出抑制対策事業ほか

環境エネルギー課ほか

■主な決算内容

地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け助成金ほか）57,578千円

公共施設5施設 高効率空調機器工事費 72,890千円

公共施設2施設 高効率照明機器賃貸借費 248千円



■主な決算の概要

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、住宅や事業所への再生可能エネルギー設備導入及び高効率な省エネルギー設備への更新に対し、助成を行いました。また、同交付金を活用し、高効率空調機器への更新（まいたに人権文化センターほか4施設）公共施設におけるLED照明機器のリース導入（スポーツセンター及び末広体育館）を行いました。

観光振興・宣伝事業

観光にぎわい課

■主な決算内容

兵庫デスティネーションキャンペーン市町負担金 1,800千円

観光宣伝事業補助金 6,845千円

■主な決算の概要

県とJRグループ各社などが一体となって行うデスティネーションキャンペーンにおいて、地域の事業者の方々と一緒におもてなしを行うとともに車内で本市の特産品を販売し、本市のPRを行いました。また、観光宣伝事業においては、観光需要を喚起し、地域経済の活性化を図るため旅行商品の展開やインバウンド誘客などに取り組みました。



宝塚フェスタ事業

商工勤労課

■主な決算内容

宝塚フェスタ補助金 3,400千円

■主な決算の概要

コロナ禍を経て4年ぶりの開催となった宝塚サマーフェスタの運営費用の一部を補助することで、市内で活動している団体のステージ披露やブース出店、子どもから大人まで幅広い世代が楽しめる企画を展開することで、過去最大4万人が参加するイベントとなりました。



有害鳥獣防除対策事業

農の魅力創造課

■主な決算内容

有害鳥獣捕獲報奨金	1,365千円
イノシシ・シカ焼却処分委託料	76千円

■主な決算の概要

イノシシ・シカによる農作物被害や生活環境被害を最小限に抑え、人間との共存を可能にする個体数を維持することを目的として、イノシシ・シカの捕獲に係る報奨金制度を新設し、個体を回収し処分する手段を新たに確保することで、より多くの捕獲者に参画いただき、円滑に捕獲できる制度を整えました。



文化施設管理運営事業

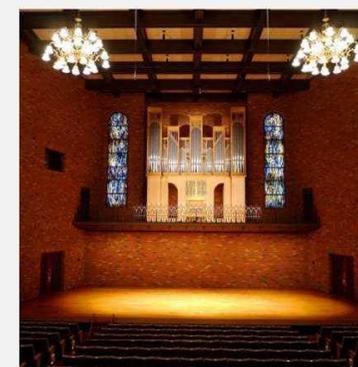
文化政策課

■主な決算内容

設計等委託料	4,959千円
--------	---------

■主な決算の概要

ベガ・ホールの出演者や、利用団体の利便性向上のため、エレベーターの設置に向けた設計に着手しました。



一般会計_事業費の大きな事業

事業名	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年 増減額
自立支援事業	5,006,611	5,403,368	396,757
施設型等給付事業	4,673,843	4,987,367	313,524
生活保護事業	4,279,837	4,585,360	305,523
特別会計介護保険事業費繰出金	3,271,837	3,351,686	79,849
価格高騰重点支援給付金給付事業	1,321,836	3,104,771	1,782,935
新ごみ処理施設整備事業	362,143	3,005,443	2,643,300
児童手当事業	3,076,454	2,902,405	▲ 174,049
後期高齢者医療広域連合事業	2,646,425	2,786,576	140,151
病院事業会計補助金	2,062,085	2,384,528	322,443
障害児通所給付事業	1,748,356	1,835,205	86,849

一般会計_事業費が増加した事業

事業名	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年 増減額
新ごみ処理施設整備事業	362,143	3,005,443	2,643,300
価格高騰重点支援給付金給付事業	1,321,836	3,104,771	1,782,935
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	291,384	780,937	489,553
自立支援事業	5,006,611	5,403,368	396,757
病院事業会計補助金	2,062,085	2,384,528	322,443
施設型等給付事業	4,673,843	4,987,367	313,524
生活保護事業	4,279,837	4,585,360	305,523
小学校施設整備事業	796,401	1,064,527	268,126
中学校施設整備事業	376,366	610,176	233,810
火葬場管理事業	50,974	283,220	232,246

一般会計_事業費が減少した事業

事業名	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年 増減額
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,384,924	599,071	▲ 785,853
新庁舎・ひろば整備事業	951,301	199,046	▲ 752,255
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	567,929	0	▲ 567,929
子育て世帯応援給付事業	411,389	0	▲ 411,389
子育て特別給付金（18歳以下）給付事業	400,921	0	▲ 400,921
財産管理事業	794,078	437,456	▲ 356,622
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	323,343	130,341	▲ 193,002
水道事業会計補助金	268,937	89,615	▲ 179,322
児童手当事業	3,076,454	2,902,405	▲ 174,049
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	517,266	350,436	▲ 166,830

令和5年度決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282146		市町村類型		特列市		
人口		面積		ふりがな		たからづかし		令和5年度交付税		種地	
人口密度		人口集中地区人口		市町村名		宝塚市		種地区分		Ⅱ-9	
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		種地区分		Ⅱ-9	
令和2年A		226,432人		101.89km ²		2,224人		就業人口		令和2年人	
平成27年B		224,903人		101.89		2,224		就業人口		平成27年人	
平成22年C		225,700人		101.89		2,224		就業人口		平成22年人	
平成17年D		219,862人		101.89		2,224		就業人口		平成17年人	
増減率(A/B)		0.7%		基本構想		実施計画		実施計画期間		令和6年~令和8年	
増減率(B/C)		-0.4%		基本構想		実施計画		実施計画期間		令和6年~令和8年	
住基R6.3.31		228,308人		令和3年7月12日		令和6年2月		令和6年~令和8年		令和6年~令和8年	
住基R5.3.31		230,103人		令和3年7月12日		令和6年2月		令和6年~令和8年		令和6年~令和8年	
区分		令和5年度千円		令和4年度千円		区分		指数等		指定団体等の状況	
1歳入総額(A)		93,169,972		91,037,273		基準財政需要額千円		37,756,241		広域圏	
2歳出総額(B)		91,631,804		89,536,890		基準財政収入額千円		30,726,798		近畿圏	
3歳入歳出差引額(A-B)		1,538,168		1,500,383		標準財政規模千円		47,712,448		近郊整備	
4翌年度に繰り越すべき財源(C)		333,033		293,042		財政力指数		0.823			
5実質収支(C-D)		1,205,135		1,207,341		実質収支比率%		2.5		事務共同処理状況	
6単年度収支(F)		△2,206		△1,176,021		実質赤字比率%		-		退職手当支給	
7積立償還金(G)		605,187		1,193,651		連結実質赤字比率%		-		丹波少年自然の家	
8繰上償還金(H)		0		0		実質公債費比率%		5.0			
9積立金取崩し額(I)		1,400,000		0		将来負担比率%		1.9		後期高齢者医療広域連合	
10実質単年度収支(F+G+H-I)		△797,019		17,630		積立金現在高千円		17,924,312			
						地方債現在高千円		70,464,470			
						債務負担行為額千円		85,306,505			
一般職員等				特別職等							
区分	職員数A人	給料月額B千円	1人当り支給月額C(B/A)円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額、円					
一般職員	1,195	381,377	319,144	市長	令和3年11月1日	965,100					
うち技能労務職	187	64,189	343,257	副市長	令和3年11月1日	819,400					
教育公務員	74	25,734	347,757	教育長	令和3年11月1日	720,100					
消防職員	239	74,450	311,506	議会議長	令和5年11月1日	667,200					
臨時職員	2	411	205,500	議会副議長	令和5年11月1日	599,500					
合計	1,510	481,972	319,187	議会議員	令和5年11月1日	550,400					
ラスパイルズ指数		令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日						
		100.9	100.4	99.9	99.7						
公営事業の状況		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		国保会計の状況			
		千円		千円		人		被保険者数			
国保無		198,663		1,663,860		22		被保険者数			
国保無		0		55,881		1		被保険者数			
後期高齢無		167,962		3,529,593		7		被保険者数			
介護保険無		150,878		3,351,686		23		被保険者数			
介護サービス無		0		132,120		0		被保険者数			
農業共済無		0		0		0		被保険者数			
水道有		△173,530		89,614		78		被保険者数			
病院有		385,620		2,384,527		592		被保険者数			
下水道有		39,232		1,228,741		21		被保険者数			

※一般職員等及び特別職等の人数は令和6年4月1日の数値。

歳入					歳出(性質別)					
区分	決算額千円	構成比%	経常一般K財源千円	Kの構成比%	区分	決算額千円	構成比%	一般財源等千円	経常一般財源千円	経常収支比率%
地方税	36,356,413	39.0	33,133,435	69.2	人件費	16,685,149	18.2	15,228,254	14,771,324	30.1
地方譲与税	426,152	0.5	426,152	0.9	うち職員給	10,112,838	11.0	9,353,407	9,209,523	18.8
利子割交付金	24,087	0.0	24,087	0.1	扶助費	26,879,063	29.4	10,112,012	7,101,933	14.5
配当割交付金	441,378	0.5	441,378	0.9	内元金	6,870,917	7.5	6,716,281	6,716,281	13.7
株式等譲渡所得割交付金	471,280	0.5	471,280	1.0	利	6,597,623	7.2	6,477,577	6,477,577	13.2
地方消費税交付金	4,820,286	5.2	4,820,286	10.1	一時借入金	273,274	0.3	238,684	238,684	0.5
ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.2	200,665	0.4	小計	50,435,129	55.1	32,056,547	28,589,538	58.3
軽油取引税・自動車取得税交付金	4,339	0.0	4,339	0.0	物件費	11,389,361	12.4	7,954,136	6,782,660	13.8
自動車税環境性割交付金	78,988	0.1	78,988	0.2	維持補修費	525,335	0.6	476,906	331,384	0.7
法人事業税交付金	303,479	0.3	303,479	0.6	補助費等	7,543,621	8.2	6,510,517	4,357,033	8.9
地方特例交付金	213,170	0.2	213,170	0.4	積立金	2,951,782	3.2	1,975,858	0	0.0
地方交付税	7,196,701	7.7	6,828,833	14.3	うち普通交付税	6,828,833	7.3	6,828,833	0	0.0
うち特別交付税	367,868	0.4	0	0.0	うち特別交付税	367,868	0.4	0	0	0.0
小計	50,536,938	54.2	46,946,092	98.1	投資及び出資金、貸付金	36,154	0.1	0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	20,956	0.0	繰出金	8,735,639	9.5	7,081,183	6,934,715	14.1
分担金及び負担金	727,275	0.8	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
便用	1,864,867	2.0	486,632	1.0	投資的経費	10,014,783	10.9	2,436,172	計	95.8
手数料	317,130	0.4	0	0.0	うち人件費	267,265	0.3	267,265	計	95.8
国庫支出金	19,856,674	21.3	0	0.0	普通建設事業費	10,014,783	10.9	2,436,172	計	98.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,862	0.1	内補	5,043,487	5.5	269,552	計	98.2
果支出金	6,286,645	6.7	0	0.0	単独	4,803,169	5.2	2,120,893	計	98.2
財産収入	175,030	0.4	257,919	0.5	県営事業負担金	168,127	0.2	45,727	計	98.2
寄附金	1,729,897	1.9	0	0.0	訳その他	0	0.0	0	計	98.2
繰入金	1,835,926	2.0	0	0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0	計	98.2
繰越金	1,500,383	1.6	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	計	98.2
諸収入	1,713,676	1.8	144,344	0.3	繰越金	1,500,383	1.6	0	計	98.2
地方債	6,402,713	6.9	0	0.0	繰越金	1,500,383	1.6	0	計	98.2
うち臨時財政対策債	1,165,213	1.3	0	0.0	諸収入	1,713,676	1.8	144,344	計	98.2
合計	93,169,972	100.0	47,877,805	100.0	合計	91,631,804	100.0	58,491,319	計	98.2
市町村税					歳出(目的別)					
区分	決算額千円	構成比%	増減率%	基準税額×100/75千円	超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円	構成比%	一般財源等千円	
市町村民税個人分	17,131,762	47.1	△0.8	17,032,137		議会費	482,492	0.5	482,446	
法人分	1,010,992	2.8	△4.9	892,331	193,815	総務費	9,776,233	10.7	8,036,082	
固定資産税	13,751,573	37.8	0.5	13,513,100		民生費	42,957,478	46.9	22,840,535	
軽自動車税	272,886	0.8	2.3	272,304		衛生費	11,897,676	13.0	7,297,056	
市町村たばこ税	947,437	2.6	△1.1	934,296		労働費	61,639	0.1	57,318	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	237,275	0.2	193,304	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		商工水産費	514,836	0.6	339,436	
目的税	3,241,763	8.9	0.6	0		土木費	6,921,864	7.5	4,068,537	
内入湯税	18,785	0.1	15.0	0		消防費	2,525,884	2.7	2,337,190	
訳都市計画税	3,222,978	8.9	0.5	0		教育費	9,239,376	10.1	5,977,000	
合計	36,356,413	100.0	△0.3	32,644,168	193,815	災害復旧費	0	0.0	0	
適用税率の状況					公債					
市町村税	均等割	3,500円	市町村税率	均等割	3,600,000円	諸支出金	146,134	0.2	146,134	
個人	所得割	1.0	市町村税率	均等割	2,100,000円	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
法人	均等割	1.4/100	市町村税率	均等割	492,000円	合計	91,631,804	100.0	58,491,319	
固定資産税	1.4/100	法人税割	6.0又は8.4/100	均等割	480,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
				均等割	192,000円	市町村民税	99.4	28.9	98.1	
				均等割	180,000円	固定資産税	99.5	27.2	97.9	
				均等割	156,000円	合計	99.5	28.0	98.1	
				均等割	144,000円					
				均等割	60,000円					
				均等割	6.0又は8.4/100					